

記入例等を参考に、該当する契約を記載（可能であれば複数種類）してください。なお、入札保証金が免除されなかった場合、これを理由に入札を辞退することも可能です。この場合の辞退について、罰則は一切ありません。
また、契約締結時における契約保証金の免除についても、入札保証金の免除の判定基準と同一となりますので、ご承知おきください。

【記入例】

別記様式第 1 号

入札保証金免除申請書

※申請期限は 9 月 25 日(木)午後 4 時 ⇒ 令和 7 年 9 月〇日

栃木市長 大川 秀子 様

住所又は所在地 栃木県
商号又は名称 社会福祉法人
代表者職氏名 理事長 (※)
(※) 記名・押印（代表者印）してください。

令和 7 年 8 月 1 日付で入札公告のありました「栃木市国府地域包括支援センター運営業務委託」につきまして、栃木市財務規則第 7 0 条第 1 項の規定により入札保証金の免除を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

(理由) 該当するものに○を付けること。

- 1 保険会社との間に市を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- 2 過去 2 年の間に国（公団を含む。）、他の地方公共団体又は市と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

契約相手方	件名	履行期間 (納入年月日)	契約金額	内容	備考
〇〇市長 〇〇 〇〇	介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援業務委託契約	①令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ②令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	①1 件あたり(月額)〇〇円(税込・別途加算あり) ②1 件あたり(月額)〇〇円(税込・別途加算あり)	介護保険法その他関連法令に規定する介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援業務の一部を受託するもの。	
〇〇市長 〇〇 〇〇	出向契約	①令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ②令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	①〇〇円 ②〇〇円	地域包括支援センターに専門員を出向させ、介護保険法第 115 条の 45 及び第 115 条の 46 に定める事業の業務に従事させるもの。	
〇〇市長 〇〇 〇〇	〇〇地域包括支援センター夜間等電話相談業務委託契約	①令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ②令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	①〇〇円 ②〇〇円	地域包括支援センターの夜間等における電話相談業務を受託するもの。	
〇〇市長 〇〇 〇〇	要介護認定調査委託契約	①令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ②令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	①1 件あたり〇〇円(税込) ②1 件あたり〇〇円(税込)	要介護認定調査の事業を受託するもの。	

※上記の外、包括的支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業等に関連する本市等との契約がありましたら、
行を追加の上、記載してください。

(添付書類) 該当するものを添付すること。

- 1 入札保証保険契約に係る保険証券
- 2 契約書の写し（過去 2 年の間で 2 件以上）※申請理由が 2 の場合、該当する契約書の写しを添付してください。

- ・入札保証金の全部を免除します。
- ・入札保証金の一部を免除します。
- ・入札保証金を免除しません。

令和 年 月 日

様

栃木市長